

平成25年8月9日
三井生命保険株式会社

平成25年度第1四半期報告の概況について

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 有末 真哉）の平成25年度第1四半期報告の概況につきまして、以下のとおりお知らせいたします。なお、数値の詳細は、本日付ニュースリリース「平成25年度第1四半期報告」をご覧くださいませよう、お願い申し上げます。

【契約の状況（個人保険および個人年金保険）】

- ◇ 新契約年換算保険料は、4月からの予定利率引き下げの影響により一時払終身保険や個人年金保険などの販売が減少したことを主因として、前年同期比**20.3%減の59億円**となりました。
- ◇ 解約・失効年換算保険料および解約・失効率は、それぞれ前年同期とほぼ同水準の**58億円、1.20%**となりました。
- ◇ 保有契約年換算保険料は、解約・失効・満期等による減少が新契約を上回っており、前年度末比**0.7%減の5,236億円**となりましたが、減少ペースの改善傾向は継続しております。

【損益の状況】

- ◇ 保険料等収入は、一時払終身保険の販売減少および平準払商品の保有契約減少を主因として、前年同期比**10.1%減の1,217億円**となりました。
- ◇ 基礎利益は、金融環境の改善に伴い変額年金保険等の最低保証に係る保険収支が改善したこと等により、前年同期から**204億円増の101億円**となりました（最低保証に係る要因を除いた基礎利益は、同**31億円増の38億円**）。また、経常利益は前年同期から**100億円増の31億円**、四半期純利益は同**84億円増の1億円**となりました。

【主要指標の状況】

- ◇ 有価証券全体の含み益は、金利上昇により国内公社債の含み益が減少したことを主因として、前年度末から**1,070億円減少し2,363億円**となりました。
- ◇ ソルベンシー・マージン比率は、その他有価証券の含み益が減少したこと等により、前年度末から**23.0ポイント低下し578.3%**となりました。また、実質純資産額は、有価証券全体の含み益が減少したこと等により、前年度末から**1,075億円減少し5,849億円**となりました。

1. 契約の状況〔個人保険＋個人年金保険〕

(単位:億円、%)

区分	平成24年度 第1四半期累計期間	平成25年度 第1四半期累計期間	前年同期比 増減率
新契約年換算保険料	74	59	▲ 20.3

(単位:億円、%)

区分	平成24年度 第1四半期累計期間	平成25年度 第1四半期累計期間	前年同期比 増減率
解約・失効年換算保険料	59	58	▲ 1.4
解約・失効率〔年換算保険料ベース〕	1.19	1.20	+ 0.01 ^{ポイント}

(単位:億円、%)

区分	平成24年度末	平成25年度 第1四半期会計期間末	前年度末比 増減率
保有契約年換算保険料	5,275	5,236	▲ 0.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。
 3. 解約・失効の数値は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 損益の状況

(単位:億円、%)

区分	平成24年度 第1四半期累計期間	平成25年度 第1四半期累計期間	前年同期比 増減率
基礎収益	2,498	1,909	▲ 23.6
うち保険料等収入	1,354	1,217	▲ 10.1
基礎費用	2,601	1,807	▲ 30.5
基礎利益(▲は損失) ①	▲ 103	101	—
逆ざや額	▲ 188	▲ 165	▲ 12.3
危険差益	99	275	+ 176.0
うち最低保証に係る要因(注) ②	▲ 110	62	—
費差損益	▲ 14	▲ 8	▲ 39.8
キャピタル損益	46	▲ 79	—
うち有価証券評価損	130	0	▲ 100.0
臨時損益	▲ 13	9	—
経常利益又は経常損失(▲)	▲ 69	31	—
特別利益	0	0	▲ 54.0
特別損失	5	5	+ 15.2
契約者配当準備金繰入額	36	37	+ 0.7
四半期純利益又は四半期純損失(▲)	▲ 83	1	—
基礎利益(最低保証に係る要因を除く) ①-②	7	38	+ 446.9

- (注) 「最低保証に係る要因」は、変額年金保険等における次の金額の合計額です。
 ・最低保証に係る一般勘定の責任準備金の繰入・戻入額
 (平成24年度第1四半期: ▲121億円、平成25年度第1四半期: 48億円)
 最低保証に係る一般勘定の責任準備金とは、変額年金保険等の最低保証リスクに備えて積み立てている準備金です。
 最低保証に係る一般勘定の責任準備金を繰り入れた場合は基礎利益を減少させる要因に、また、最低保証に係る一般勘定の責任準備金を戻し入れた場合は基礎利益を増加させる要因になります。
 ・最低保証に係る保険料収入から、年金開始等の際に最低保証のためにん補した額を控除した額
 (平成24年度第1四半期: 11億円、平成25年度第1四半期: 14億円)

3. 主要指標の状況

(単位:億円、%)

区分	平成24年度末	平成25年度 第1四半期会計期間末	前年度末比 増減額
有価証券の含み損益(一般勘定)	3,433	2,363	▲ 1,070
ソルベンシー・マージン比率	601.3	578.3	▲ 23.0 ^{ポイント}
実質純資産額	6,925	5,849	▲ 1,075
総資産	72,291	71,605	▲ 686

以上